

平成28年度会計

むかわ町下水道事業会計の
決算審査意見書

むかわ町監査委員

平成28年度むかわ町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された「平成28年度むかわ町下水道事業会計」を決算書及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

平成29年8月31日

むかわ町監査委員 辻 圓 治

むかわ町監査委員 中 島 勲

平成28年度むかわ町下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成28年度 むかわ町下水道事業会計決算

	内 訳
下水道事業	公共下水道事業（鵠川地区）
	農業集落排水事業（穂別地区）

2 審査の期間

平成29年7月5日 1日間

3 審査の概要

この審査に当たっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取し審査をした。

なお、現金預金については、例月出納検査において確認し、普通預金通帳、当座預金通帳、定期預金証書及び振替預金通帳並びに元帳进行检查し適正さを審査した。

4 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付されたむかわ町下水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、決算計数は適正なものと認めた。

(2) 事業状況について

ア 概況

むかわ町の下水処理事業の概況は、整備区域内人口5,146人に対して、水洗化人口4,682人で、水洗化率91.0%となっている。合併処理浄化槽は、計画区域内人口3,180人、水洗化人口1,327人で水洗化率41.7%である。

鵠川地区の公共下水道事業の概況は、平成28年度末の計画区域内人口3,586人（面積203ha）、整備区域内人口3,440人（面積153.5ha）で、普及率は40.6%である。水洗化人口は、3,022人、水洗化率87.8%である。

合併処理浄化槽は、計画区域内人口2,196人（面積16,285ha）で水洗化人口は948人、水洗化率43.2%である。

穂別地区の農業集落排水事業（穂別・富内・栄一）の概況は、平成28年度末の計画区域内人口1,706人（面積91ha）、整備区域内人口1,706人（面積91ha）で普及率は20.1%である。水洗化人口は、1,660人、水洗化率97.3%である。

合併処理浄化槽は、計画区域内人口984人（面積54,557ha）で水洗化人口は379人、水洗化率38.5%である。

【公共下水道事業の人口現況】

（単位：円／％／人／ha）

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
計画区域内人口 ①	3,586	3,672	△ 86	△ 2.34%
処理区域内面積 (ha) ②	203	203	0	0.00%
整備区域内人口 ③	3,440	3,501	△ 61	△ 1.74%
整備区域内面積 (ha) ④	153.5	153.5	0	0.00%
整備区域普及率 ③／行政人口	40.6	40.3	0.3	0.74%
水洗化人口 ⑤	3,022	3,064	△ 42	△ 1.37%
水洗化率 ⑤／③	87.8	87.5	0.3	0.34%
合併処理浄化槽計画区域内人口	2,196	2,256	△ 60	△ 2.66%
〃 面積 (ha)	16,285	16,285	0	0.00%
〃 水洗化人口	948	938	10	1.07%

【農業集落排水事業の人口現況】

（単位：円／％／人／ha）

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
計画区域内人口 ①	1,706	1,723	△ 17	△ 0.99%
処理区域内面積 (ha) ②	91	91	0	0.00%
整備区域内人口 ③	1,706	1,723	△ 17	△ 0.99%
整備区域内面積 (ha) ④	91	91	0	0.00%
整備区域普及率 ③／行政人口	20.1	19.9	0.2	1.01%
水洗化人口 ⑤	1,660	1,670	△ 10	△ 0.60%
水洗化率 ⑤／③	97.3	96.9	0.4	0.41%
合併処理浄化槽計画区域内人口	984	1,029	△ 45	△ 4.37%
〃 面積 (ha)	54,557	54,557	0	0.00%
〃 水洗化人口	379	402	△ 23	△ 5.72%

イ 業務量

当年度の業務実績は、下表のとおりである。

【公共下水道事業の業務等現況】

(単位：m³/円/%/人)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
総処理水量 (m ³) ①	380,893	364,538	16,355	4.49%
年間有収水量 (m ³) ②	302,132	304,087	△ 1,955	△ 0.64%
年間有収率 (%) ②/①=③×100	79.3	83.4	△ 4.1	△ 4.92%

【農業集落排水事業の業務等現況】

(単位：m³/円/%/人)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
総処理水量 (m ³) ①	240,476	215,196	25,280	11.75%
年間有収水量 (m ³) ②	163,531	165,664	△ 2,133	△ 1.29%
年間有収率 (%) ②/①=③×100	68.0	77.0	△ 9.0	△ 11.69%

※有収率・・・処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる「有収水」の割合。率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的と言える。

鷓川地区の業務量について、供用開始区域内人口は3,440人で、前年度比61人の減少、年間処理水量は380,893m³で、前年度と比較して16,355m³ (4.49%)の増となった。有収水量は302,132m³で、前年度比1,955m³ (0.64%)の減となっている。

なお、有収率は79.3%で、前年度比4.1ポイントの減となっている。

穂別地区の業務量については、穂別・富内・栄一地区の3地区に分かれているが、平成14年に管渠整備が完了し、供用開始面積は91ha。供用開始区域内人口は1,706人で、前年度比17人減少している。年間処理水量は240,476m³で、前年度と比較し25,280m³ (11.75%)の増となった。下水道接続件数が819件となり

(3地区の下水接続済み)、前年度比で3件減少し、有収水量も163,531m³で、前年度比2,133m³ (1.29%)の減となっている。

なお、有収率は68.0%で前年度比9.0ポイントの減となっている。

ウ 事業経営

事業経営については、下水道使用料(税抜き額)が83,884,718円(公共下水道事業54,404,923円・農業集落排水事業29,479,795円)で、その他の営業収益(雑収益等)が28,000円(公共下水道事業18,000円・農業集落排水事業10,000円)となっている。

汚水の料金単価と処理原価は、下表のとおりである。

(単位：円／％)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増 減 a-b
公共下水道事業（鵜川地区） 平成9年3月31日 供用開始			
下水道使用料（千円）	54,405	54,574	△ 169
汚水処理費（千円）	139,906	149,674	△ 9,768
有収水量（千m ³ ）	302	304	△ 2
使用料単価（1 m ³ 当たり下水使用料）			
料金収益／有収水量＝円 ①	180	180	0
処理原価（下水道1 m ³ 当たり単価）			
汚水処理費／有収水量＝円 ②	463	492	△ 29
差 引 ①－②	△ 283	△ 312	29
経費回収率 ①／②×100＝％	38.9％	36.5％	2.4％
農業集落排水事業（穂別地区） 平成6年4月1日（穂別地区）供用開始 平成12年4月1日（富内）供用開始 平成14年4月1日（栄一）供用開始			
下水道使用料（千円）	29,480	29,813	△ 333
汚水処理費（千円）	70,924	76,745	△ 5,821
有収水量（千m ³ ）	164	166	△ 2
使用料単価（1 m ³ 当たり下水使用料）			
料金収益／有収水量＝円 ①	180	180	0
処理原価（下水道1 m ³ 当たり単価）			
汚水処理費／有収水量＝円 ②	432	462	△ 30
差 引 ①－②	△ 252	△ 282	30
経費回収率 ①／②×100＝％	41.6％	38.8％	2.8％

処理原価の構成をみると、鵜川地区及び穂別地区ともに低下しているが、今後も一層の処理原価縮減が求められる。

エ 契約・工事等の概況

鵜川地区で、むかわ町鵜川下水終末処理場水処理設備工事（50,000,000円）、公共下水道マンホールポンプ更新工事（1,836,000円）、下水道BCP網羅版作成業務（1,490,400円）が行われている。

穂別地区は、穂別浄化センター高圧気中開閉器更新工事（650,160円）、農業集落排水マンホールポンプ更新工事（1,393,200円）が行われている。

オ 企業債の概況

企業債は、当年度末残高1,787,954,866円（鵜川地区の企業債は1,339,409,204円・穂別地区の企業債は448,545,662円）で、償還終期は平成49年度が最終となる。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を除く）

(単位：円/%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業収益 ①		a 369,651,654	b 396,438,035	a-b=c △ 26,786,381	c/b×100 △ 6.76%
公共下水道事業(鵠)		230,855,145	247,938,444	△ 17,083,299	△ 6.89%
農業集落排水事業(穂)		138,796,509	148,499,591	△ 9,703,082	△ 6.53%
下水道事業費用 ②		366,692,909	392,799,864	△ 26,106,955	△ 6.65%
公共下水道事業(鵠)		229,073,191	246,261,222	△ 17,188,031	△ 6.98%
農業集落排水事業(穂)		137,619,718	146,538,642	△ 8,918,924	△ 6.09%
純利益 ①-②		2,958,745	3,638,171	△ 679,426	△ 18.67%
公共下水道事業(鵠)		1,781,954	1,677,222	104,732	6.24%
農業集落排水事業(穂)		1,176,791	1,960,949	△ 784,158	△ 39.99%

本年度の収益的収支は、収入369,651,654円に対し、支出366,692,909円で、純利益は2,958,745円となっている。

鵠川地区の公共下水道事業収益は、230,855,145円で前年度比17,083,299円(6.89%)の減となっており、下水道事業費用は、229,073,191円で前年度比17,188,031円(6.98%)の減となっている。この結果、当該年度の純利益は1,781,954円である。

穂別地区の農業集落排水事業収益は、138,796,509円で前年度比9,703,082円(6.53%)の減となっており、農業集落排水事業費用は、137,619,718円で前年度比8,918,924円(6.09%)の減となっている。この結果、当該年度の純利益は1,176,791円である。

下水道事業収益の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円/%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業収益 営業収益		a 83,912,718	b 84,449,299	a-b=c △ 536,581	c/b×100 △ 0.64%
公共下水道事業(鵠)		54,422,923	54,630,089	△ 207,166	△ 0.38%
農業集落排水事業(穂)		29,489,795	29,819,210	△ 329,415	△ 1.10%
下水道事業収益 営業外収益		285,721,870	311,988,736	△ 26,266,866	△ 8.42%
公共下水道事業(鵠)		176,415,156	193,308,355	△ 16,893,199	△ 8.74%
農業集落排水事業(穂)		109,306,714	118,680,381	△ 9,373,667	△ 7.90%
下水道事業収益 特別利益		17,066	0	17,066	-
公共下水道事業(鵠)		17,066	0	17,066	-
農業集落排水事業(穂)		0	0	0	-

鵜川地区の公共下水道事業収益の前年度比は17,083,299円(6.89%)の減は、営業収益で207,166円の減、営業外収益で16,893,199円の減、特別利益で17,066円の増となったことによる。

これは営業外収益で他会計補助金及び長期前受金戻入と国庫補助金の減が主な内容となっている。

穂別地区の農業集落排水事業収益の前年度比は9,703,082円(6.53%)の減は、営業収益で329,415円の減と営業外収益で9,373,667円が減となったことによる。

これは人口減による営業収益の減と営業外収益で他会計補助金の減と長期前受金戻入の減が主な内容となっている。

下水道事業費用の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円/%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業費用		a	b	a-b=c	c/b×100
営業費用		318,592,280	339,902,973	△ 21,310,693	△ 6.27%
公共下水道事業(鵜)		194,054,814	208,081,835	△ 14,027,021	△ 6.74%
農業集落排水事業(穂)		124,537,466	131,821,138	△ 7,283,672	△ 5.53%
下水道事業費用					
営業外費用		48,100,629	52,896,891	△ 4,796,262	△ 9.07%
公共下水道事業(鵜)		35,018,377	38,179,387	△ 3,161,010	△ 8.28%
農業集落排水事業(穂)		13,082,252	14,717,504	△ 1,635,252	△ 11.11%

鵜川地区の公共下水道事業費用の前年度比17,188,031円(6.98%)の減は、営業費用で14,027,021円(6.74%)の減と営業外費用で3,161,010円(8.28%)の減となったことによる。

営業費用減の主な内容は固定資産除却費、減価償却費及び処理場費の修繕費、委託料である。

営業外費用減の主な内容は「支払利息及び企業債取扱諸費」の2,743,090円減と雑支出の241,147円の減である。

穂別地区の農業集落排水事業費用の前年度比8,918,924円(6.09%)の減は、営業費用で7,283,672円(5.53%)の減と営業外費用で1,635,252円(11.11%)の減となったことによる。

営業費用減の主な内容は、「処理場費及び減価償却費」である。

営業外費用減の主な内容は「支払利息及び企業債取扱諸費」である。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円／％)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入	①	a 162,600,000	b 125,284,737	a-b=c 37,315,263	c/b×100 29.78
企業債		25,800,000	17,600,000	8,200,000	46.59%
公共下水道事業(鷓)		25,800,000	17,600,000	8,200,000	46.59%
農業集落排水事業(穂)		0	0	0	0%
負担金		0	91,600	△ 91,600	△ 100.00%
公共下水道事業(鷓)		0	91,600	△ 91,600	△ 100.00%
農業集落排水事業(穂)		0	0	0	0%
補助金		25,900,000	13,293,137	12,606,863	94.84%
公共下水道事業(鷓)		25,900,000	13,293,137	12,606,863	94.84%
農業集落排水事業(穂)		0	0	0	0%
出資金		52,000,000	32,000,000	20,000,000	62.50%
公共下水道事業(鷓)		28,000,000	24,000,000	4,000,000	16.67%
農業集落排水事業(穂)		24,000,000	8,000,000	16,000,000	200.00%
借入金		58,900,000	62,300,000	△ 3,400,000	△ 5.46%
公共下水道事業(鷓)		36,500,000	38,200,000	△ 1,700,000	△ 4.45%
農業集落排水事業(穂)		22,400,000	24,100,000	△ 1,700,000	△ 7.05%
資本的支出	②	240,722,185	211,891,403	28,830,782	13.61%
建設改良費		56,740,280	31,785,080	24,955,200	78.51%
公共下水道事業(鷓)		53,003,210	31,304,480	21,698,730	69.32%
農業集落排水事業(穂)		3,737,070	480,600	3,256,470	677.58%
企業債償還金		171,351,905	173,706,323	△ 2,354,418	△ 1.36%
公共下水道事業(鷓)		117,174,016	117,089,749	84,267	0.07%
農業集落排水事業(穂)		54,177,889	56,616,574	△ 2,438,685	△ 4.31%
長期借入金償還金		12,630,000	6,400,000	6,230,000	97.34%
公共下水道事業(鷓)		7,920,000	4,100,000	3,820,000	93.17%
農業集落排水事業(穂)		4,710,000	2,300,000	2,410,000	104.78%
収支差引額	①-②	△ 78,122,185	△ 86,606,666	8,484,481	△ 9.80%
公共下水道事業(鷓)		△ 61,897,226	△ 59,309,492	△ 2,587,734	4.36%
農業集落排水事業(穂)		△ 16,224,959	△ 27,297,174	11,072,215	△ 40.56%

鷓川地区の公共下水道事業資本的収入は、116,200,000円で、資本的支出は、178,097,226円となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額61,897,226円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,007,645円、過年度分損益勘定留保資金17,154,559円、当年度分損益勘定留保資金42,735,022円で補てんされている。

穂別地区の農業集落排水事業資本的収入は、46,400,000円で、資本的支出は、62,624,959円となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額16,224,959円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額276,820円、過年度分損益勘定留保資金10,003,912円、当年度分損益勘定留保資金5,944,227円で補てんされている。

(4) 財産状況について
ア 資産について

(単位：円／％)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		金額	金額	増減額	増減率
固定資産 ① (構成98.43%)		a	b	a-b=c	c/b×100
		5,912,081,769	6,092,306,145	△180,224,376	△2.96%
	公共下水道事業(鵜)	3,806,436,477	3,899,146,592	△92,710,115	△2.38%
	農業集落排水事業(穂)	2,105,645,292	2,193,159,553	△87,514,261	△3.99%
流動資産 ② (構成1.50%)		90,035,626	84,820,789	5,214,837	6.15%
	公共下水道事業(鵜)	45,265,984	49,355,360	△4,089,376	△8.29%
	農業集落排水事業(穂)	44,769,642	35,465,429	9,304,213	26.23%
繰延資産 ③ (構成0.07%)		4,537,500	8,103,000	△3,565,500	△44.00%
	公共下水道事業(鵜)	4,403,100	7,834,200	△3,431,100	△43.80%
	農業集落排水事業(穂)	134,400	268,800	△134,400	△50.00%
計 ①+②+③ (100.00%)		6,006,654,895	6,185,229,934	△178,575,039	△2.89%
	公共下水道事業(鵜)	3,856,105,561	3,956,336,152	△100,230,591	△2.53%
	農業集落排水事業(穂)	2,150,549,334	2,228,893,782	△78,344,448	△3.51%

鵜川地区の公共下水道事業資産総額は、3,856,105,561円で前年度比100,230,591円(2.53%)の減となっている。資産の構成は、固定資産が98.71%、流動資産が1.17%、繰延資産が0.12%となっている。繰延資産は、特別会計から企業会計へのシステム移行開発経費(簡易水道等事業・水道事業・農業集落排水事業と分割)及び全体計画変更、処理場長寿命化計画である。

固定資産で92,700,115円(2.38%)の減は、建物・構築物・機械及び装置の減価償却による減によるものである。

流動資産で、4,089,376円(8.29%)の減は、現金預金で減となっている。

穂別地区の農業集落排水事業資産総額は、2,150,549,334円で前年度比78,344,448円(3.51%)の減となっている。資産の構成は、固定資産が97.91%、流動資産が2.08%、繰延資産が0.01%となっている。繰延資産は、特別会計から企業会計へのシステム移行開発経費(簡易水道事業・水道事業・公共下水道事業と分割)である。

固定資産で87,514,261円(3.99%)の減は、建物・構築物・機械及び装置の減価償却による減である。

流動資産で、9,304,213円(26.23%)の増は、主に現金預金の増である。

イ 負債について

(単位：円/%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		金額	金額	増減額	増減率
固定負債 ①		a	b	a-b=c	c/b×100
		1,761,655,197	1,869,424,863	△107,769,666	△5.76%
	公共下水道事業(鵜)	1,310,558,618	1,380,789,201	△70,230,583	△5.09%
	農業集落排水事業(穂)	451,096,579	488,635,662	△37,539,083	△7.68%
流動負債 ②		205,022,811	201,568,990	3,453,821	1.71%
	公共下水道事業(鵜)	142,559,041	139,818,732	2,740,309	1.96%
	農業集落排水事業(穂)	62,463,770	61,750,258	713,512	1.16%
繰延収益 ③		3,763,094,646	3,892,312,585	△129,217,939	△3.32%
	公共下水道事業(鵜)	2,197,270,531	2,259,792,802	△62,522,271	△2.77%
	農業集落排水事業(穂)	1,565,824,115	1,632,519,783	△66,695,668	△4.09%
計 ①+②+③		5,729,772,654	5,963,306,438	△233,533,784	△3.92%
	公共下水道事業(鵜)	3,650,388,190	3,780,400,735	△130,012,545	△3.44%
	農業集落排水事業(穂)	2,079,384,464	2,182,905,703	△103,521,239	△4.74%

鵜川地区の公共下水道事業負債は、前年度比で130,012,545円の減となっている。主に、固定負債の企業債及び繰延収益の国庫補助金の減によるものである。

穂別地区の農業集落排水事業負債は、前年度比で103,521,239円の減となっている。主に、固定負債の企業債及び繰延収益の国庫補助金の減によるものである。

ウ 資本について

(単位：円/%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		金額	金額	増減額	増減率
資本		a	b	a-b=c	c/b×100
		276,882,241	221,923,496	54,958,745	24.76%
	公共下水道事業(鵜)	205,717,371	175,935,417	29,781,954	16.93%
	農業集落排水事業(穂)	71,164,870	45,988,079	25,176,791	54.75%

鵜川地区の公共下水道事業の資本は、205,717,371円で、前年度比29,781,954円(16.93%)の増となっている。これは、主に資本金の繰入資本金が増となったことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、10,247,867円である。

穂別地区の農業集落排水事業の資本は、71,164,870円で、前年度比25,176,791円(54.75%)の増となっている。これは、主に資本金の繰入資本金が増となったことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、7,746,419円である。

(5) 財務比率について

財務比率は、下表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	増減	算式
流動比率		a	b	a-b=c	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
		43.91	42.08	1.83	
	公共下水道事業(鷓)	31.75	35.30	△ 3.55	短期の支払い能力割合。
	農業集落排水事業(穂)	71.67	57.43	14.24	2倍以上が理想(最低100%)
固定資産構成比率					$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
		98.43	98.50	△ 0.07	
	公共下水道事業(鷓)	98.71	98.55	0.16	低比率が柔軟な経営可能。施設型事業は
	農業集落排水事業(穂)	97.91	98.40	△ 0.49	高い経営となる。
自己資本構成比率					$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$
		4.61	3.59	1.02	
	公共下水道事業(鷓)	5.33	4.45	0.88	長期安全性の割合。
	農業集落排水事業(穂)	3.31	2.06	1.25	比率が高いほど良い。
固定資産対長期資本比率					$\frac{\text{(固定資産)}}{\text{資本金+固定負債+繰延収益+剰余金}} \times 100$
		101.90	101.82	0.08	
	公共下水道事業(鷓)	102.50	102.17	0.33	100%以下が理想。超過は過大投資。
	農業集落排水事業(穂)	100.84	101.20	△ 0.36	低い方が安定性良い。

鷓川地区の公共下水道事業における財務比率の流動比率は、前年度比で3.55ポイント減となっている。経営の長期的安定性をみる自己資本構成比率は、5.33%で、前年度比0.88ポイント増となっている。下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債(借入資本金)によって調達しているため、比率は低くならざるを得ない。しかし、安定性向上への努力は必要である。固定資産対長期資本比率は、102.50%であり、前年度比0.33ポイント増となっている。事業の固定的・長期的安全性を見る比率としては、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

穂別地区の農業集落排水事業における財務比率の流動比率は、前年度比で14.24ポイント増となっている。経営の長期的安定性をみる自己資本構成比率は、3.31%で、前年度比1.25ポイント増となっている。下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債(借入資本金)によって調達しているため、比率は低くならざるを得ない。しかし、安定性向上への努力は必要である。固定資産対長期資本比率は、100.84%であり、前年度比0.36ポイント減となっている。事業の固定的・長期的安全性を見る比率としては、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

5 むすび

平成28年度の鶴川地区の公共下水道事業、整備区域内人口は前年度比で61人の減少している。

水洗化率としては、87.8%となり前年度対比で0.3ポイントの増となっており、除々にはあるが、合併浄化槽の整備と併せて快適な環境が推進されてきている。

営業収益の根幹をなす下水道使用料は減少している。

営業費用では、主なものとして調査設計費が減少し、職員給与費等の節減など、当年度純利益1,781,954円を計上できている。

平成28年度の穂別地区の農業集落排水事業、整備区域内人口が前年度比で、17人減少、年間有収水量は対前年比で2,133 m^3 減となっていることから、営業収益の根幹をなす下水道使用料は減少している。

営業費用では、職員給与費等と修繕費が節減され、当年度純利益1,176,791円を計上できている。

下水道事業は、衛生面での快適な生活環境を提供するために、高額な資金投資がされるものである。今後も町民への事業理解と認識を深めるための周知活動を通して、下水道料金収納率向上への努力が望まれる。

おわりに、長期的視野で施設の整備計画や機器類の整備更新計画により、下水道事業の使命である、快適で衛生的な生活環境の保持に努力されることを望むものである。

- | |
|--|
| <p>注 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額または合計額が円単位での実施と一致していない場合がある。</p> <p>2 比率（%）については、原則として、少数点第2位を四捨五入している。</p> <p>3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。</p> |
|--|